

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月
		○

局名	保健福祉局
-----------	--------------

基本計画	柱	人を育てる	担当局／総務担当課名	保健福祉局	総務課
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり			
	取組みの方針	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備			
	連絡先	582-2497			

■21年度計画

I-1-(1)-④

施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応
------------	---------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	特別な支援を要する子育て家庭を支援するため、障害者(児)の家族の就労支援や障害者等を日常的に介護している家族の負担軽減を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	安心して子どもを生み育てることができる環境の整備

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度		目標値	
		年度	平成18年度		実績	145 人/月	年度	平成23年度
施策の成果	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数	年度	平成18年度	実績	145 人/月	年度	平成23年度	目標値
	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数の増加は、障害者(児)の日中における活動の場の確保及び介護者の負担軽減につながるため、当施策の指標としました。目標値は北九州市障害者支援計画実施計画(拡充版)によるものです。	現状値	42人/月	達成度	177 人/月	122.1 %	173人/月	
	日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数	年度	平成18年度	計画	300 人/日	年度	平成23年度	目標値
	日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数の増加は、利用待機者を減少させ、また、利用者を増加させ、家族の就労支援につながるため、当施策の指標としました。目標値は北九州市障害者支援計画実施計画(拡充版)によるものです。	現状値	70人/日	実績	265 人/日	88.3 %	330人/日	
		年度		計画			年度	
		現状値		実績		%	目標値	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月【21年度:執行額】			事業費	250,184 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	110,393 千円	2,946 千円		

■局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	B	主な分析理由 日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数は、計画を大幅に上回る伸びで、最終年度の目標達成に向け、順調な推移といえます。日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数の伸びも概ね良好で、介護している家族の就労支援や負担軽減につなげることができました。
	今後の局施策の方向性	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用については着実に増加しており、引き続き事業を推進していきます。また、日中一時支援事業(放課後対策)については、事業の周知や新規事業者の参画拡充に力を注いでいきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

■ 評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり
---	---------------------------------

施策名 特別な支援を要する子育て家庭への対応

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点【21年度:執行額】					—	—	21年度
	—	—	21年度					
日中一時支援事業			250,184 千円	2,946 千円	裁量的経費	—	—	ア
① 事業費のうち一般財源			110,393 千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
② 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
③ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
④ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円		—	—	
⑤ 事業費のうち一般財源			千円			—	—	
			千円	千円	—	—		
⑥ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑦ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑧ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑨ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		
⑩ 事業費のうち一般財源			千円		—	—		
			千円	千円	—	—		

局施策全体のコスト	—	—	21年度	
			事業費	人件費(目安)
			250,184 千円	2,946 千円
施策全体の事業費のうち一般財源			110,393 千円	

局施策の 21年度評価	【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある
B	

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続
		○

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月
		○

担当局/課	保健福祉局	障害福祉課
連絡先	582-2424	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	安心して子どもを生き育てることができる環境の整備
	主要施策	特別な支援を要する子育て家庭への対応

関連計画	北九州市障害者支援計画実施計画
事業期間	平成19年度～
経費区分	裁量の経費

I-1-(1)-④

事業名	日中一時支援事業
-----	----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	当該事業は、障害サービス指定事業所等において、市内に居住する障害児等を一時的に預かり、日常生活訓練等を行うことで、その者の有する能力及び適性に応じた日常生活または社会生活を営むことができるようにするとともに、障害児等を日常的に介護している家族の負担を軽減します。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	特別な支援を要する子育て家庭への対応	成果
			①	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数
		②	日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数	
		③		

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			利用件数	145人/月	158人/月	173人/月			
			受入定員数	300人/日	315人/日	330人/日			
			現状	利用件数 177人/月	158人/月	173人/月			
		受入定員数	265人/日	315人/日	330人/日				
【実施状況】	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)							平成21年度	目標
	日中一時支援事業(日帰りショート)の利用者数					計画	145 人/月	年度	平成23年度
	当該事業における利用者数の増加は、障害者(児)の日中における活動の場の確保及び介護負担の軽減につながります。					実績	177 人/月	内容	173人/月
						達成度	122.1 %		
日中一時支援事業(放課後対策)の受入定員数					計画	300 人/日	年度	平成23年度	
当該事業における受入定員数の増加により、利用待機者の減少につながると共に、利用者の増加につながります。					実績	265 人/日	内容	330人/日	
					達成度	88.3 %			
コスト	A時点 -	B時点 -	C時点 22.7月【21年度:執行額】				事業費	250,184 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	110,393 千円	2,946 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は、利用件数を上げる取組みとして、当該事業の周知を図るため、市のHPや福祉ガイド等の広報活動を行うとともに、特別支援学校の新入生に対して、当該事業の説明会を実施したことにより、当初の予定を上回る利用件数を達成することができました。利用件数が予定以上に伸びているため、目標値を2ヶ年度前倒して推進することとしました。また、受入定員数を上げる取組みとして、新規事業者の参入を呼びかけるとともに既存の事業者へ定員枠拡大を依頼したことにより、受入定員も増加させることができ、当該事業の利用促進につながりました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	広報活動等により、当該事業が周知され、着実に利用件数等が伸びていることから、「特別な支援を要する子育て家庭への対応」に対する有効性は高いです。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	当該事業に関する業務を障害者(児)の介護及び療育にノウハウをもつ民間の事業者へ委託しており、経済性・効率性は高いと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	民間事業者から同種のサービスを受給した場合、経済的な負担が重くなることが予想されます。経済的な理由により、特別な支援を要する家庭であってもサービスを受けられないケースが生じます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。		3	一定レベルのサービスを提供する事業所が多く存在し、競争により報酬単価が引き下げられたとしても、経済的な理由により、サービスを受給できない家庭が存在することは予想されるため、市の関与をなくすることはできません。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	本事業の放課後対策については、特別支援学級の中学生への対象者拡大や重度障害児が利用しやすい制度にしてほしいとの保護者・関係団体からの要望があります。これらの要望や予算の状況を踏まえ、今後一層、この事業の充実を図るため、制度の見直しの検討を行ってまいります。